

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月12日

上場会社名 SBIインシュアランスグループ株式会社
 コード番号 7326 URL <https://www.sbiig.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員会長兼社長 (氏名) 乙部 辰良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 大和田 徹 TEL 03 (6229) 0881
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	86,657	23.0	3,852	63.2	763	127.7
2020年3月期	70,467	6.1	2,360	10.7	335	△60.6

(注) 包括利益 2021年3月期 2,204百万円 (155.5%) 2020年3月期 862百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	30.76	-	1.8	2.1	4.4
2020年3月期	14.41	-	0.8	1.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	194,383	43,796	22.5	1,759.62
2020年3月期	176,471	41,591	23.5	1,671.05

(参考) 自己資本 2021年3月期 43,674百万円 2020年3月期 41,476百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,953	1,340	△0	34,352
2020年3月期	△3,559	1,494	2,266	27,038

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2022年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	0.4	4,400	14.2	840	10.0	33.84

(注) すべての事業において保有契約件数の堅調な増加を見込んでおり、2022年3月期も引き続き成長基調を維持していく見通しです。

なお、2022年3月期の経常収益の対前期増減率は0.4%となっておりますが、特別勘定に係る経常収益の影響を除いた対前期増減率は7.9%となります。詳細は添付資料の4ページ「今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	24,820,530株	2020年3月期	24,820,530株
2021年3月期	91株	2020年3月期	43株
2021年3月期	24,820,451株	2020年3月期	23,274,046株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	556	△8.5	46	△8.9	21	△2.2	13	△1.9
2020年3月期	608	27.4	50	18.9	22	△4.4	13	△36.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	0.55	—
2020年3月期	0.60	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	40,566	40,481	99.7	1,630.10
2020年3月期	40,562	40,465	99.7	1,629.43

(参考) 自己資本 2021年3月期 40,459百万円 2020年3月期 40,443百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当連結会計年度の経営成績の概況	2
(2) 当連結会計年度の財政状態の概況	3
(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

※ 当社は、2021年3月期連結決算についての機関投資家・アナリスト向け説明会（Web会議）を2021年5月12日に開催する予定です。当説明会資料につきましては、当社ホームページに掲載いたします。

1. 経営成績等の概況

(1) 当連結会計年度の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	対前年度増減率 (%)
経常収益	70,467	86,657	23.0
経常利益	2,360	3,852	63.2
親会社株主に帰属する当期 純利益	335	763	127.7

経常収益は、すべての事業における保有契約件数が堅調に増加したことが主な要因となり、前年度に比べ16,190百万円増加し、86,657百万円（前年度比23.0%増加）となりました。この増収効果に加えて損害保険事業における保険金支払いの減少や生命保険事業における資産運用が好調に推移したことなどを受け、経常利益は前年度に比べ1,492百万円増加し、3,852百万円（同63.2%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度に比べ428百万円増加し、763百万円（同127.7%増加）となりました。

なお、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症により影響を受けられたご契約者様を対象に、保険料の払込猶予期間の延長や、災害死亡保険金等の支払事由の範囲拡大、保険金請求手続きにおける必要書類の一部省略などの特別措置を実施するなど、企業の社会的責任を全うするにあたって必要な各種の取り組みを継続的に行っております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	経常収益			セグメント利益（経常利益）		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)
損害保険事業	28,822	32,737	13.6	△113	779	—
生命保険事業	20,516	27,013	31.7	2,551	3,140	23.1
少額短期保険事業	21,367	27,151	27.1	566	523	△7.6
報告セグメント計	70,706	86,902	22.9	3,004	4,443	47.9
セグメント間消去又は 調整	△239	△244	—	△644	△590	—
連結損益計算書計上額	70,467	86,657	23.0	2,360	3,852	63.2

(注) セグメント利益の「セグメント間消去又は調整」は、当社の一般管理費等による損益であります。

(損害保険事業)

主力商品である自動車保険において、テレビCM等による販売プロモーションの強化やYouTubeなどのデジタル広告の運用効率改善が功を奏し、従来からの強みとしてきた非対面チャネルの販売効率に一層の向上が見られました。加えて、ご契約者様専用のスマートフォンアプリの提供や専用IoTデバイスを用いたテレマティクス関連サービス「SBI損保安全運転プログラム」を提供開始するなど、新しい顧客体験の創出に向けた取り組みも推進しました。また、収益源の多様化に向けて、SBIグループで推進する「地方創生」プロジェクトに沿った地域金融機関との協業や事業法人との提携によるがん保険の団体保険サービスの提供にも継続的に取り組み、ネットとリアル双方の販路強化に努めました。そのほか、国内のダイレクト型損害保険会社では初めて火災保険におけるAI受電システムによる事故受付サービスを導入し、大規模災害の発生直後等で受電が増加する際などにも事故連絡を迅速に受け付けることが可能な体制構築を推進しました。こうした取り組みの結果、2021年3月末の保有契約件数は1,137千件（前年度末比4.2%増加）となりました。

経常収益は、保有契約件数が堅調に増加したことなどにより、前年度比13.6%増加の32,737百万円となりました。また、セグメント利益は、増収効果に加えて保険金支払いの減少等を受け、779百万円（前年度は△113百万円）となりました。

(生命保険事業)

団体信用生命保険において、住信SBIネット銀行株式会社が提供する住宅ローンのご利用者様向けの販売が堅調に推移したほか、SBIグループで推進する「地方創生」プロジェクトの一環として全国の地域金融機関との提携交渉に継続して取り組み、新たに複数の地域金融機関で取り扱う個人向けローンに対して一括して団体信用生命保険を提供する共同化団信制度を開始しました。また、個人保険分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響によってお客様の医療保険等への関心が高まったことやインターネット等の非対面チャネルでの保険加入が増加傾向となったことなどにより引き続き好調に推移しました。加えて、DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みの一環として、お客様が操作中のパソコンやスマートフォンの保険加入手続き画面をオペレーターと共有し、操作方法等の案内を行うことが出来る画面共有サポートサービスを開始するなど、お客様の利便性を高めるサービス拡充にも継続的に取り組みました。こうした取り組みの結果、2021年3月末の保有契約件数は248千件（前年度末比31.0%増加）となりました。

経常収益は、保有契約件数が増加したことに加え、特別勘定資産運用益6,049百万円を計上するなど特別勘定（※）に係る経常収益の増加もあり、前年度比31.7%増加の27,013百万円となりました。また、セグメント利益は、特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用が好調に推移したことや団体信用生命保険における保険料の増収が寄与し、前年度比23.1%増加の3,140百万円となりました。

（※）変額保険や変額個人年金保険は運用実績を直接契約者に還元するため、契約者に帰属する特別勘定として資産・負債及び損益を区分経理します。特別勘定に係る収益と費用は、それぞれ同額を計上するため利益に影響を与えないものの、損益計算書の経常収益及び経常費用に含めて表示します。

(少額短期保険事業)

2020年9月に、北海道を拠点に賃貸住宅入居者向けの家財保険を提供する常口セーフティ少額短期保険株式会社を子会社化し、SBI日本少額短期保険株式会社と家財保険分野で共同での保険引き受けを開始したほか、営業力の強化に取り組むにあたって少額短期保険グループ内の会社間で営業所を同時出店するなど、グループシナジーを追求する取り組みを推進しました。また、SBIいきいき少額短期保険株式会社は葬儀分野においてサービスを提供する株式会社セレモアと業務提携したほか、SBIリスタ少額短期保険株式会社は木造建物用の制振ダンパーへの地震補償付帯プランを株式会社オーディーエムと共同開発、SBIプリズム少額短期保険株式会社は大手ホームセンター、犬猫譲渡団体と協業して新たな譲渡会への取り組みを開始するなど、外部パートナー企業とのアライアンスに基づいた新サービスの開発・提供を推進しました。加えて、SBI日本少額短期保険株式会社は、ブロックチェーン・プラットフォーム「Corda」を活用した代理店・募集人管理基盤システムを開発するなど、先進技術の活用による間接部門の生産性向上やコスト削減にも積極的に取り組みました。こうした取り組みの結果、2021年3月末の保有契約件数は941千件（前年度末比17.5%増加）となりました。

経常収益は、保有契約件数が堅調に増加したことなどにより、前年度比27.1%増加の27,151百万円となりました。一方、セグメント利益は、前年度に比べのれんを含む無形固定資産に係る償却費が増加したことなどにより、前年度比7.6%減少の523百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、194,383百万円（前年度末比17,911百万円増加）となりました。主な勘定残高は、有価証券130,654百万円（同12,749百万円増加）、現金及び預貯金32,809百万円（同5,033百万円増加）であります。

当連結会計年度末における負債は、150,586百万円（同15,707百万円増加）となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金130,587百万円（同8,348百万円増加）であります。

当連結会計年度末における純資産は、43,796百万円（同2,204百万円増加）となりました。主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加1,434百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が763百万円増加したことあります。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、保険金、年金、解約返戻金等の保険契約上の支払や事業費等に係る支出を上回る保険料の収入により、5,953百万円の収入超過（前年度は3,559百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、有価証券の売却・償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことにより、1,340百万円の収入超過（前年度は1,494百万円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得により0百万円の支出超過（前年度は主に株式会社光通信を割当先とする第三者割当増資により2,266百万円の収入超過）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,314百万円増加し、34,352百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）の連結業績予想は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	(参考) 実績 2021年3月期	連結業績予想 2022年3月期	対前年度増減率 (%)
経常収益	86,657	87,000	0.4
経常利益	3,852	4,400	14.2
親会社株主に帰属する当期純利益	763	840	10.0
1株当たり当期純利益（円）	30.76	33.84	—

新型コロナウイルス感染症の影響により日本経済は依然として厳しい状況にありますが、当社グループの保険販売は非対面販売チャネルの比重が大きく、すべての事業において保有契約件数の堅調な増加を見込んでおり、2022年3月期も引き続き成長基調を維持していく見通しです。

なお、前述のとおり、2021年3月期の生命保険事業の経常収益には、特別勘定資産運用益6,049百万円が含まれておりますが、特別勘定の資産運用は金融市場の変動による影響が極めて大きいことや特別勘定に係る収益と費用はそれぞれ同額を計上するため利益に影響を与えないことから、特別勘定における資産運用損益については2022年3月期の業績予想に含めておりません。このため2022年3月期の経常収益の対前年度増減率は0.4%増加と低い予想となっておりますが、前年度の経常収益から特別勘定資産運用益を除いて比較した2022年3月期の経常収益の増減率は7.9%増加（前年度に比べ6,391百万円増加）となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。国際会計基準（IFRS）の適用については、保険契約に係る会計基準や関係当局の動向等を注視しながら検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	27,775	32,809
買入金銭債権	797	3,297
金銭の信託	2,489	136
有価証券	117,904	130,654
貸付金	247	153
有形固定資産	536	542
建物	266	272
リース資産	39	26
その他の有形固定資産	230	244
無形固定資産	8,046	8,359
ソフトウェア	3,766	4,295
のれん	3,359	3,224
その他の無形固定資産	920	839
代理店貸	154	140
再保険貸	4,230	4,710
その他資産	12,589	11,815
繰延税金資産	107	165
支払承諾見返	1,600	1,600
貸倒引当金	△7	△2
資産の部合計	176,471	194,383
負債の部		
保険契約準備金	122,239	130,587
支払備金	16,930	17,213
責任準備金	103,485	111,368
契約者配当準備金	1,823	2,005
代理店借	312	401
再保険借	3,686	4,561
その他負債	5,734	11,804
退職給付に係る負債	37	33
価格変動準備金	623	730
繰延税金負債	647	868
支払承諾	1,600	1,600
負債の部合計	134,879	150,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,375	8,375
資本剰余金	32,061	32,061
利益剰余金	1,902	2,666
自己株式	△0	△0
株主資本合計	42,338	43,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△862	572
その他の包括利益累計額合計	△862	572
新株予約権	21	21
非支配株主持分	93	99
純資産の部合計	41,591	43,796
負債及び純資産の部合計	176,471	194,383

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	70,467	86,657
損害保険事業	28,717	32,598
保険引受収益	26,777	30,997
正味収入保険料	26,680	30,982
積立保険料等運用益	13	14
責任準備金戻入額	83	—
資産運用収益	1,815	1,537
利息及び配当金収入	887	391
金銭の信託運用益	2	—
売買目的有価証券運用益	—	6
有価証券売却益	934	26
有価証券償還益	—	10
その他運用収益	5	1,117
積立保険料等運用益振替	△13	△14
その他経常収益	123	63
生命保険事業	20,494	26,986
保険料等収入	12,188	15,491
保険料	9,810	12,227
再保険収入	2,377	3,264
資産運用収益	3,205	9,679
利息及び配当金等収入	2,436	2,293
有価証券売却益	605	1,311
有価証券償還益	—	10
金融派生商品収益	161	—
為替差益	—	11
貸倒引当金戻入額	—	2
その他運用収益	2	0
特別勘定資産運用益	—	6,049
その他経常収益	5,101	1,815
少額短期保険事業	21,255	27,071
保険料等収入	20,883	26,386
資産運用収益	0	0
その他経常収益	371	685
経常費用	68,107	82,804
損害保険事業	28,773	31,860
保険引受費用	21,262	23,512
正味支払保険金	19,230	17,471
損害調査費	3,578	3,694
諸手数料及び集金費	△2,985	△2,696
支払備金繰入額	1,439	2,033
責任準備金繰入額	—	3,009
その他保険引受費用	—	0
資産運用費用	31	74
金銭の信託運用損	—	64
売買目的有価証券運用損	3	—
その他運用費用	28	10
営業費及び一般管理費	7,460	8,259
その他経常費用	19	13

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
生命保険事業	17,955	23,853
保険金等支払金	12,371	14,791
保険金	1,989	2,645
年金	1,364	842
給付金	1,076	1,087
解約返戻金	4,109	5,034
その他返戻金	1,279	1,433
再保険料	2,551	3,748
責任準備金等繰入額	—	4,716
責任準備金繰入額	—	4,716
資産運用費用	1,814	133
支払利息	2	2
有価証券売却損	93	3
金融派生商品費用	—	5
為替差損	176	—
貸倒引当金繰入額	38	—
その他運用費用	47	122
特別勘定資産運用損	1,457	—
事業費	3,575	3,954
その他経常費用	194	258
少額短期保険事業	20,743	26,506
保険金等支払金	12,268	16,532
責任準備金等繰入額	125	340
事業費	8,294	9,592
その他経常費用	55	39
その他	634	584
経常利益	2,360	3,852
特別損失	179	109
固定資産処分損	8	1
価格変動準備金繰入額	170	107
契約者配当準備金繰入額	1,867	2,049
税金等調整前当期純利益	313	1,694
法人税及び住民税等	236	951
法人税等調整額	△255	△21
法人税等合計	△18	930
当期純利益	332	764
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△3	0
親会社株主に帰属する当期純利益	335	763

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	332	764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	530	1,440
その他の包括利益合計	530	1,440
包括利益	862	2,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	880	2,198
非支配株主に係る包括利益	△17	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,236	30,922	1,567	—	39,725
当期変動額					
新株の発行	1,139	1,139			2,278
親会社株主に帰属する当期純利益			335		335
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,139	1,139	335	△0	2,613
当期末残高	8,375	32,061	1,902	△0	42,338

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,407	△1,407	21	111	38,450
当期変動額					
新株の発行					2,278
親会社株主に帰属する当期純利益					335
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	545	545	—	△17	527
当期変動額合計	545	545	—	△17	3,140
当期末残高	△862	△862	21	93	41,591

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,375	32,061	1,902	△0	42,338
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			763		763
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	763	△0	763
当期末残高	8,375	32,061	2,666	△0	43,102

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△862	△862	21	93	41,591
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					763
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,434	1,434	—	6	1,441
当期変動額合計	1,434	1,434	—	6	2,204
当期末残高	572	572	21	99	43,796

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	313	1,694
減価償却費	1,210	1,405
のれん償却額	148	185
支払備金の増減額 (△は減少)	1,119	281
責任準備金の増減額 (△は減少)	△4,896	7,791
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	1,867	2,049
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	△4
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	170	107
利息及び配当金等収入	△3,324	△2,685
金銭の信託関係損益 (△は益)	△2	64
有価証券関係損益 (△は益)	△1,443	△1,362
金融派生商品損益 (△は益)	△161	5
支払利息	2	2
為替差損益 (△は益)	187	△59
有形固定資産関係損益 (△は益)	8	1
特別勘定資産運用損益 (△は益)	1,457	△6,049
代理店貸の増減額 (△は増加)	62	14
再保険貸の増減額 (△は増加)	△534	△457
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△2,434	1,047
代理店借の増減額 (△は減少)	54	68
再保険借の増減額 (△は減少)	176	854
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△16	223
その他	3	18
小計	△6,028	5,192
利息及び配当金の受取額	3,497	2,916
利息の支払額	△2	△2
契約者配当金の支払額	△761	△1,867
法人税等の支払額	△264	△285
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,559	5,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△0	△214
買入金銭債権の取得による支出	△800	△400
買入金銭債権の売却・償還による収入	200	300
金銭の信託の増加による支出	△9	△134
金銭の信託の減少による収入	600	401
有価証券の取得による支出	△11,063	△15,776
有価証券の売却・償還による収入	17,802	18,598
貸付けによる支出	△45	△25
貸付金の回収による収入	107	124
資産運用活動計	6,792	2,874
営業活動及び資産運用活動計	3,232	8,827
有形固定資産の取得による支出	△248	△138
無形固定資産の取得による支出	△1,856	△1,420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,192	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,494	1,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,266	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,266	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	190	7,314
現金及び現金同等物の期首残高	26,848	27,038
現金及び現金同等物の期末残高	27,038	34,352

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、SBI損害保険株式会社、SBI生命保険株式会社、及び少額短期保険会社5社の持株会社であるSBI少短保険ホールディングス株式会社を直接の子会社とする保険持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「損害保険事業」、「生命保険事業」、及び「少額短期保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

- (1) 「損害保険事業」は損害保険業を行っており、SBI損害保険株式会社1社で構成されております。
- (2) 「生命保険事業」は生命保険業を行っており、SBI生命保険株式会社1社で構成されております。
- (3) 「少額短期保険事業」は少額短期保険業を行っており、SBI少短保険ホールディングス株式会社、SBIいきいき少額短期保険株式会社、SBI日本少額短期保険株式会社、SBIリスタ少額短期保険株式会社、SBIプリズム少額短期保険株式会社及び常ロセーフティ少額短期保険株式会社の6社で構成されております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部経常収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	損害保険 事業	生命保険 事業	少額短期 保険事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客への経常収益	28,717	20,494	21,255	70,467	—	70,467
セグメント間の内部経常 収益又は振替高	104	21	112	239	△239	—
計	28,822	20,516	21,367	70,706	△239	70,467
セグメント利益又は損失 (△) (注) 3	△113	2,551	566	3,004	△644	2,360
セグメント資産	46,676	119,095	12,130	177,902	△1,431	176,471
その他の項目						
減価償却費	939	122	139	1,201	8	1,210
のれん償却額	—	—	148	148	—	148
利息及び配当金等収入	940	2,451	0	3,391	△67	3,324
支払利息	15	2	52	70	△67	2
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,408	458	4,000	5,867	73	5,941

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△644百万円は、当社の一般管理費等による損益であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,431百万円は、セグメント間の債権債務等の消去額△4,398百万円及び当社の現金及び預貯金等の資産2,967百万円であります。

(3) その他の項目のうち、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」は当社で計上したものであり、それらを除く項目はセグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	損害保険 事業	生命保険 事業	少額短期 保険事業	計		
経常収益 (注) 1						
外部顧客への経常収益	32,598	26,986	27,071	86,657	—	86,657
セグメント間の内部経常 収益又は振替高	138	26	79	244	△244	—
計	32,737	27,013	27,151	86,902	△244	86,657
セグメント利益 (注) 3	779	3,140	523	4,443	△590	3,852
セグメント資産	58,768	124,035	13,506	196,310	△1,927	194,383
その他の項目						
減価償却費	1,009	210	175	1,395	10	1,405
のれん償却額	—	—	185	185	—	185
利息及び配当金等収入	459	2,309	0	2,768	△83	2,685
支払利息	15	2	67	85	△83	2
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,073	675	161	1,910	1	1,912

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△590百万円は、当社の一般管理費等による損益であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,927百万円は、セグメント間の債権債務等の消去額△4,398百万円及び当社の現金及び預貯金等の資産2,471百万円であります。

(3) その他の項目のうち、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」は当社で計上したものであり、それらを除く項目はセグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,671.05円	1,759.62円
1株当たり当期純利益	14.41円	30.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	335	763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	335	763
普通株式の期中平均株式数(株)	23,274,046	24,820,451
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年4月27日開催の取締役会決議による2018年5月31日付与の2018年第1回新株予約権(普通株式750,000株)及び2018年第2回新株予約権(普通株式710,700株)	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。